

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 心身障害者(児)福祉手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	しよがしいしゃ文 援課		
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介		
施策名	No. 基本施策11 しよがしいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 81 01 0	法令根拠	東京都心身障害者福祉手当に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (49 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の目的) 市内在住の心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立 市中心身障害者福祉手当条例により実施。
(業務の内容) 都制度手当額月15,500円 市制度手当額月11,500円 心身障害児福祉手当11,500円を国立市中心 身障害児福祉手当条例に基づき支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉 手当に関する条例に基づき東京とより手当支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 身体障害者手帳所持支給額 158,075,500円 愛の手帳所持者支給総額 55,129,000円
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者	人	1116	1065	1066	970	1011		-96
	知的障害者(児)福祉手当受給者	人	338	336	351	359	360		8
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	人	1454	1401	1417	1329	1371		-88
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	1454	1401	1417	1329	1371		-88
	支給額	千円	210981	213436	212932	213205	223038		273
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	375	375	375	375	375	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	210,981	213,436	212,932	213,205	223,038	273
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	210,981	213,436	212,932	213,205	223,038	273
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	212,356	214,811	214,307	214,580	224,413	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	125,922	129,007	127,085	127,581	131,130	496
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	125,922	129,007	127,085	127,581	131,130	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-86,434	-85,804	-87,222	-86,999	-93,283	0	223
一般財源投入割合	%	41%	40%	41%	41%	42%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 手帳交付の際、案内をするが申請に基づいての成果向上の余地はない																
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 障害者の生活の安定を図ることを目的とした現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化を図っているため削減の余地はない。必要最小限の人数で業務を行っている。																
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 申請に基づいて障害の程度、所得等条件にあった者に受給者資格があるので公平・公正である。																
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 助成していただいて安心して、通院や社会参加できる。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しよがしいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しよがしいしゃのある人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
① 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小限コストで実施している。																
	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
⑤ 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
⑥ <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 特別障害者手当等支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 援課	
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介	
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
予算科目	会計 3 1 4 0 1 1 8 1 0 0	事業コード	法令根拠 特別扶養手当等の支給に関する法律			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) ・市内在住の重度心身しょうがいしゃ(じ)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。 特別障害者手当 月額27200円(平成31年4月から令和2年3月まで。平成31年3月までは26940円) 障害児福祉手当 月額14790円(平成31年4月から令和2年3月まで。平成31年3月までは14650円) (業務の内容) ・ ①收受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 ②国負担金申請書類作成・申請・調定事務 (予算内訳)・ 扶助費 需用費 役務費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和61年4月に開始された。この手当は、障害者の生活の基盤となる所得補償制度を確保するため、障害基礎年金とあわせて創設されたものであり、障害基礎年金が障害により失われた稼働能力の補填を目的とするのに対し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図ることを目的とされ創設された。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 特別障害者手当等支払、金額変更処理・通知等 平成31年度45,378,470円(特別障害者手当42,854,000円、障害児福祉手当2,524,470円) 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成31年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 日常生活において常時の介護を必要とする在宅の重度しょうがい者(児)で障害の程度が国の基準を満たす者	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	特別障害者手当等受給者数	ア	141	145	149	147	155		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	特別障害者手当等支給額	ア	43340	42559	45189	45378	47614		189
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	特別障害者手当等受給者数	ア	141	145	149	147	155		-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	43,340	42,559	45,189	45,378	47,614	189
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	43,340	42,559	45,189	45,378	47,614	189
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	44,090	43,309	45,939	46,128	48,364	189
収入内訳	国庫支出金	千円	32,782	31,557	40,087	33,572	35,710	-6,515
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	32,782	31,557	40,087	33,572	35,710	-6,515
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-11,308	-11,752	-5,852	-12,556	-12,654	-6,704
一般財源投入割合		%	26%	27%	13%	27%	26%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法により受給資格の認定、手当の支払い等は市への法定受託事務になっている。																
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 手当の支給に関して成果向上は相いれない。																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国事業のため、廃止・休止はできない。そしてこの事業は日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある最重度しょうがいしゃについて、その経済的、精神的負担の軽減を図る援護措置を目的として行われている。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国事業のため、廃止・休止はできない。そしてこの事業は日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある最重度しょうがいしゃについて、その経済的、精神的負担の軽減を図る援護措置として行われている。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 福祉手当の支給に関して事業費の削減は相容れない。また、国事業のため削減は不可能である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の人件費で行っている。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国制度基準を適用して実施し、判定や審査を行っているため公平に扱われている。																
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 障害者手帳交付の際に適正な案内を行っている。また、手帳交付以外にも聞き取りにより受給の可能性がある方に対し、積極的な案内を行っている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 法により受給資格の認定、手当の支払い等は市への法定受託事務になっているため現状維持となる。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 国制度のため改革できない。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国制度のため廃止などは出来ない																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																			
事務事業名	No. 1	重度脳性麻痺者介護人報償助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課														
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介														
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業																
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠														
		01	3	01	1	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			→ (昭和52 年度 ~ 年度)												

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 重度の脳性麻痺者の生活圏の拡大及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級を所持する重度の脳性麻痺者が介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)に対し、1日を1回として1か月12回までの範囲で介護券を交付し、請求のあった介護券に対し、1回6,560円を支給する。 (業務の内容) ①收受した申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②介護人から毎月提出される介護券を審査・支給事務。 ③都補助金申請書作成・申請・調定事務。 (予算内訳) 報償費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都により実施が定められているため、昭和52年4月28日より国立市重度脳性麻痺者介護事業運営要綱に基づき開始した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 支給世帯：4世帯、延べ508日分を支給。 支給額：508日×6,560円 = 3,332,480円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 支給世帯：4世帯、延べ576日分を支給予定。 支給予定額：576日×6,560円 = 3,778,560円

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
単独で屋外活動をする事が困難な身体障害者手帳1級を所持する市内に居住する20歳以上の重度の脳性麻痺者が介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	派遣介護人数	人	5	5	4	4	4		0
	派遣回数	回	720	720	672	508	576		-164
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	派遣介護人数	人	5	5	4	4	4		0
		回	720	720	672	508	576		-164
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		回							0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,723	4,723	4,408	3,332	3,779	-1,076
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	4,723	4,723	4,408	3,332	3,779	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,723	5,723	5,408	4,332	4,779	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	4,723	4,723	4,408	3,332	3,779	-1,076
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	4,723	4,723	4,408	3,332	3,779
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	0
	一般財源投入割合	%	17%	17%	18%	23%	21%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市区町村が実施主体ではあるが、東京都により実施が定められている事業であり、東京都が全額を補助する事業である。そのため、事業に対する裁量性は低く、公共関係としては妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 東京都が基準額や基準日数を決定しており、その基準を外れると補助金は得られないため、市が主体的に成果向上のために工夫する余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 重度の脳性麻痺者を介護する家族の経済的負担が重くなり、重度脳性麻痺者の福祉の増進が図れなくなるだけでなく、重度の脳性麻痺者を介護する家族も含めた日常生活及び社会生活が破綻する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 本人に対して支払を行う手当等とは性格が異なるものであり、家族に対して支払を行う事業が他に存在しないため、類似事業との統廃合・連携を行う手段がない。
有効性 と 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 東京都の基準で定められた助成額を支給している事業であることから、事業費削減や歳入確保の余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限であり、削減の余地がない。
公平性 と 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 訪問系サービスを全く使わない脳性麻痺者の家族に介護料を支給する事業であり、基準として公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

東京都が基準額や基準日数を決定しており、その基準を外れると補助金は得られないため、評価にはなじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東京都の基準に則って、必要最少人数で適正に実施している。引き続き、適正に事業を実施していきたい。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
東京都により実施が定められている事業のため、引き続き実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
東京都により実施が定められている事業のため、市の判断での課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
東京都により実施が定められている事業のため、市の判断で廃止はできない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 特殊疾病者等福祉手当支給に係る事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書等の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 91 01 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (56 年度 ~ 年度)

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 難病の罹患者の福祉の増進を目的に昭和56年度より開始。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)(事業の内容)	難病(国及び東京都で指定した特定の疾病)患者・小児慢性疾患・小児精神病等に罹患している者に手当を支給することで福祉の増進を図ることを目的とする。
(業務の内容)・①新規・変更・更新申請関係書類審査、申請書類の送達	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
②都交付金及び補助金交付申請業務および実績報告事務(予算内訳)・扶助費・嘱託員報酬・役務費	①手当の新規申請者、転入・転出者等に対して支給決定(喪失)通知の発行及び送付を実施 ②東京都に対して事務交付金の実績報告及び申請
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
	①手当の新規申請者、転入・転出者等に対して支給決定(喪失)通知の発行及び送付を実施 ②東京都に対して事務交付金の実績報告及び申請

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 特殊疾病または小児慢性疾患等にかかっている者に手当を給付することで福祉の増進を図ることを目的とする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国または都の定める指定難病等の医療券交付を受けている市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	特殊疾病手当受給者数	人	816	818	771	783	810		12
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	特殊疾病手当受給者数	人	816	818	771	783	810		12
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	特殊疾病手当受給者数	人	816	818	771	783	810		12
		イ	千円	50,661	51,035	49,005	49,473	53,460	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	720	720	720	620	620	-100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,080	1,080	1,080	930	930	-150
	人に係るコスト計(F)	千円	1,580	1,580	1,580	1,430	1,430	-150
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	50,661	51,035	49,005	49,473	53,460	468
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	50,661	51,035	49,005	49,473	53,460	468	
収入内訳	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	52,241	52,615	50,585	50,903	54,890	318
	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	592	641	581	590	590	9
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	592	641	581	590	590	9
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-51,649	-51,974	-50,004	-50,313	-54,300	-309
一般財源投入割合	%	99%	99%	99%	99%	99%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 難病等に罹患している方に福祉手当を支給することで、福祉の増進を図ることを目的としている。国・都では医療費自体を助成しているものの、実際の診療においては通院時の交通費等が必要なため、この一部を助成するため手当を支給している。東京都内においては、ほぼ全ての自治体で同様の手当を支給している。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の発行する難病等の医療券発行対象者に手当を支給しているため、疾病に罹患しているかどうかは東京都の審査会にて決定している。近年、国が認定する疾病数が増加しているため、手当を受給できる対象者も増える可能性がある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 難病等の罹患者の福祉の増進を図ることを目的としているため、元々収入の少ない非課税者等への影響は甚大である。また都内のほぼ全ての自治体で実施しているため、国立市だけ廃止することは困難である。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 支給対象が同じである類似事業はない。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の経費で運営されており、削減余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 窓口での受付時には、保険証や診断書など複数の書類の確認が必要となる。また内部で受給者を管理するためにデータ入力作業も必要となる。事業を維持するために必要な工数が決まっており、業務上削減が困難である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 申請に基づき東京都の発行する医療券をお持ちの方へ支給している。転出、死亡、有効期限が切れた方は手当を喪失するため公平・公正になっていると考える。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																		
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																		
<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に、適切に事業を行っている。支給対象者への説明、案内ともに柔軟な対応を持って運営ができています。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○																
低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 知的障害者生活寮入所者利用料助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付	課長名	関 知介
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 91 01 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	工 (53 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・就労若しくは通所授産施設等を利用している知的しょうがいしゃの自立生活を助長するために、知的障害者生活寮(グループホーム・ケアホーム)へ入居中の者に対して家賃の一部を補助する事業である。 (業務の内容) ・収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務 (予算内訳) 扶助費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和53年頃知的しょうがいしゃを抱える親の高齢化に伴い「親亡き後」の居場所としてしょうがいしゃが住みなれた地域で安心して暮らせるため、「グループホーム事業」ができ、グループホームの補助事業として始まった。平成12年より低所得のしょうがいしゃも入所ができるよう、グループホームへの補助から、入所者への家賃補助へ形が変わった。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 受給者数 39人 支給額 5,083,500円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成31年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
①申請受付 ②申請関係書類審査・交付決定・交付事務

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
知的障害者生活寮に入所している方で所得の制限以内の方に対して月額2,000円もしくは月額14,000円を支給している。しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
知的障害者が、個々安全な中で自立し就労し、自信を導く。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支給対象	人	31	27	33	39	45		6
	支給額	千円	4478	3800	4708	5084	6120		376
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
		千円							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		人							0
		千円							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		千円							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	90	95	92	93	98	1
	正規職員人件費計(C)	千円	450	475	460	465	490	5
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	450	475	460	465	490	5
	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	4,478	3,800	4,708	5,084	6,120	376
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,478	3,800	4,708	5,084	6,120	376	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,928	4,275	5,168	5,549	6,610	0	381
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円				2,808		0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	2,808	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,928	-4,275	-5,168	-5,549	-3,802	0	-381
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	58%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都が間接的に補助を行う事業である。また、しょうがいをもつ利用者が、収入の少ない中、自立して生活するため、利用料の助成は、行政が行うべきと考える。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自立の支援のため、市独自に所得要件を引き下げ対象を拡充することで向上の余地は考えられる。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 対象のしょうがいしゃの生活に大きく影響を及ぼし、自立を妨げる。よって影響があると考える。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 家賃の一部を助成する事業なので、統廃合できるような事業は見当たらない。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を削減することは、自立の妨げになるため、削減できない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象の可能性のある方には申請書を交付しているため、適正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に、適切に事業を行っている。支給対象者への説明、案内ともに柔軟な対応を持って運営ができています。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	障害者等道路清掃作業			所属部	健康福祉部
政策名	No.	4 保健・福祉			所属係	手当・給付係
施策名	No.	基本施策11 しょうがいしゃの支援			課長名	関 知介
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	01	01	01	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)①市内の知的しょうがい者の作業所及び精神しょうがい者の共同作業所に通所しているしょうがい者に対して工賃を支給することにより、就労意欲を持たせ福祉の向上を図ることを目的とする事業である。②市内入所支援施設に入所している知的しょうがい者の社会参加を積極的に推進し、働く場を提供し、もって福祉の向上を図ることを目的とする事業である。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。
①及び②とも月2回から4回、市内の公園と歩道を清掃。一回10名程度が参加	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市内作業所等5ヶ所 作業実施日数合計 321日 作業人数 1642人(延べ)
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 知的しょうがいをもつ人たちの充実した地域生活を支えるために、市内の作業所等に委託して歩道・公園等の清掃作業を実施してもらい、社会参加及び就労意欲向上を図っている。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内にある知的しょうがい者の作業所(支援施設)に通所しているしょうがいしゃ及び市内にある知的障害者入所支援施設に入所しているしょうがいしゃ。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 知的しょうがいしゃの福祉向上。近隣住民とのふれあいや社会参加が図られる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ作業人数	ア	1850	1843	1836	1642	1800		-194
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	うち委託料	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃの方がこの事業を行うことにより、働くことの意欲・忍耐・努力等を得、就労の第一歩となる。作業所は、市内の社会福祉法人やNPO法人が運営しており、市民が通所しているのが市が行う事業である。また、公共用地である公園と歩道の清掃作業を委託するので市が行う事業である。平成25年4月に施行された国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律により、地方公共団体が積極的にしょうがいしゃ支援施設の受注機会を確保していく必要があるため。															
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは一人では、道路清掃は非常に困難であるし介助者をつけなければ事故等の危険も多い。通常の日中活動の一環として行っているため道路清掃事業の時間を増やすことは不可能。															
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。作業所に通所するしょうがいしゃの工賃を向上できなくなり影響は大きい。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 [ほか]に類似する事業がない。															
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは、一人で道路清掃を行うことは非常に困難である。また、介助者を就けなければ事故等の危険も多い。よって削減はできない															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 作業所に通所しているしょうがいしゃを対象とし、社会参加と就労の促進につながっているため、公正・公平である。															
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) わずかではあるが工賃が増えて助かっている。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営されている。																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃの就労がさらに進展し、社会に完全に包摂され活動している状況になれば、見直しが必要。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 1	重度身体障害者等緊急通報システム事業	所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名 関 知介
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 731201101
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (平成3年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)① ひとり暮らし等の重度身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。 (業務の内容)② 協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専用コンセント設置、通報機器のリース	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用者数 2人 事業費 198,234円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
しょうがいしゃの緊急事態における不安を解消するとともに生活の安全を確保し、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する一人暮らしの18歳以上の重度身体しょうがいしゃ・難病患者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
重度身体しょうがいしゃ・難病患者の福祉増進が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム事業利用者数	人	6	5	6	4	7		-2
	事業の協力員数	人	3	3	3	3	3		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	人	1,954	1,938	1,950	1,931	1,952		-19
	難病患者数(難病手当受給者数)	人	783	820	830	782	800		-48
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	システム利用による緊急搬送の件数	件	0	0	0	0	0		0
		件							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	149	149	150	151	152	1
	正規職員人件費計(C)	千円	745	745	750	755	760	5
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	745	745	750	755	760	5
物に係るコスト	物件費	千円	296	229	259	106	494	-153
	うち委託料	千円	284	223	257	105	491	-152
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	296	229	259	106	494	-153	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,041	974	1,009	861	1,254	0	-148
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	93	46	14	15	23	1
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	93	46	14	15	23	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-948	-928	-995	-846	-1,231	0	149
一般財源投入割合	%	91%	95%	99%	98%	98%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの自立の支援をしていくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都、東京消防庁、市町村が一体となって実施する事業であり、市単体での向上余地はほとんどない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】	緊急事態での安全確保ができなくなるため、影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	類似する事業はない
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	最小限の経費で実施している。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあり、生命に係る事項であるため、適正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない			
この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 助成していただいで安心して、生活できる。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に適切に運営されている。	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 〇 × 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?			

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. <input type="text"/>	リフトカー運行事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課								
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介								
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	01	3	01	1	01	7	01	2	01	41	01	0	国立市中心身障害児(者)用自動車運行実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		— (4 年度 ~ 年度)							

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) ・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業であるため。 ・運行範囲は、国立市、立川市、国分寺市、日野市、府中市を対象とし、通院を優先とし相乗り予約制による運行。一回300円の利用料がかかる。 ・市内タクシー会社に委託して実施。 (業務の内容) ①收受した申請書等の書類審査・利用決定。 ②委託業者から毎月提出される実績報告を審査・委託料の支払い。 ③リフトカー利用に関する苦情処理。 (予算内訳) ・委託料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年度から開始した。 障害者団体からの要望により事業計画をした。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用件数 2,065人 運行距離17,757 km 運行委託料 15,465,600円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和1年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院の支援や社会参加を促進し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	2,504	2,439	2,600	2,065	2,600		-535
	利用距離	イ km	19,307	20,731	20,800	17,757	21,000		-3043
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	72	72	74	76	77	2
	正規職員人件費計(C)	千円	360	360	370	380	385	10
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	360	360	370	380	385	0	10
物に係るコスト	物件費	千円	15,466	15,466	15,466	15,466	15,752	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	15,466	15,466	15,466	15,466	15,752	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,826	15,826	15,836	15,846	16,137	0	10
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,826	-15,826	-15,836	-15,846	-16,137	0	-10
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 関性 評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業によってしょうがい者(児)の通院や社会参加が十分に図られている。
公平性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 通院が困難となるしょうがい者(児)がでてる。
効率性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の費用で実施しているので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状委託事業であり、最小限の経費で実施している。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 利用料として、利用1回につき300円を徴収しているので、不公平ではないと考えられる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業により安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共開与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃにとって利用しやすい別の交通機関等が普及し、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. <input type="text"/>	リフト付乗用自動車運行支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課	
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介	
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 → (4 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・車いす使用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者 に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。通常のタクシー料金で利用 可。 補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 心身障害児(者)の積極的な社会参加を促進するため、心身障害児(者)用自動車 「リフトカー」を運行することによって、福祉の増進を図ることを目的とする。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用回数 1,710件、年間366日活動 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和1年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院等を支援し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	1,870	1,922	1,750	1,710	1,820		-40
	利用日数	イ 日	365	365	364	366	365		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	32	32	2
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	160	160	10
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	160	160	10
	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
物に係るコスト	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,150	6,150	6,150	6,160	6,160	0	10
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	分担金及び負担金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
収入計(J)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-150	-150	-150	-160	-160	0	-10
一般財源投入割合	%	2%	2%	2%	3%	3%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関 与性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市として、都の補助金(300万円)に加算して年間600万円の補助金を出している。市としても現在の補助金で充分と考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 補助金を出してはいるが、利用にあたってリフト付タクシー利用者から、通常のタクシー料金と同じ料金を取っているため、公平・公正が保たれている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業により安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃが利用しやすい公共交通機関等が普及し、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. <input type="text"/>	身体障害者自動車運転支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課								
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介								
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	01	3	01	1	01	7	01	2	01	71	01	0	国立市身体障害者自動車運転教習助成事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和52 年度 ~ 年度)							

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務 ②都補助金申請書類作成・申請・調定事務 (予算内訳) 扶助費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ①心身しょうがいしゃが自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより心身しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大を図り、もって、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額164,800円で、令和2年から実施している。 ②重度身体障害者が視覚、聴覚等に使用するため自動車を取得した場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額133,900円で、昭和52年から実施している。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ①身体障害者自動車運転教習助成 0件 ②身体障害者用自動車改造費補助 0件	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
重度身体しょうがいしゃの通学、就労支援を目的にするとともに、知的しょうがいしゃの社会参加を促進し福祉増進を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃの社会参加促進と就労支援充実を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請件数	ア	2	0	2	0	4		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	10	30	10	30	-20
	正規職員人件費計(C)	千円	100	50	150	50	150	-100
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	100	50	150	50	150	-100	
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	298	0	299	0	598	-299
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	298	0	299	0	598	-299	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	398	50	449	50	748	0	-399
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-398	-50	-449	-50	-748	0	399
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくために行政が行う必要がある。															
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自動車改造や運転免許を取得することによって、社会参加や就労につながっていく。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいしゃの経済的負担が増え、自立助長が図れなくなる。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない															
有効性 と 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 運転免許の取得費や自動車改造費は助成限度額を上回ることがないため、助成額の引き下げは困難。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最小限の経費で実施している。															
公平性 と 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 自動車改造費は平均20万円程度かかっている。また、自動車運転免許取得費も20万円を超えている。市の助成費の上限は改造費133,900円、自動車運転免許取得費164,800円で費用の1/3は自己負担とするため、受益者負担は妥当と考える。															
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。															
公共関係 と 性 評 価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	費用を助成していただいて、免許が取得でき社会参加の機会が増えた。															
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
公共関係 と 性 評 価	(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できているが、本年度は利用がなかった。															
	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
公共関係 と 性 評 価	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃにとって、自由かつ容易に移動できる手段が、著しく発展した場合には、見直しの検討が必要。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 聴覚障害者電話ファクシミリ等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 01 81 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和58 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 在宅の聴覚障害者のいる世帯に電話ファクス、フラッシュベルの設置及び維持に要する経費を助成することにより、聴覚障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図り、福祉の増進に寄与する事業であるため。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 聴覚しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的としてはじめた事業。
	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者数 20 人 助成額 632,294 円
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
聴覚しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保を図り、もって福祉増進に資することを目的とするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する3級以上の聴覚しょうがいしゃ

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
聴覚しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保が図れる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成設置世帯数	ア 回	23	22	20	20	23		0
	助成費	イ 回	671	704	635	632	720		-3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 人							0
		イ 人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成世帯数	ア 人	23	23	19	20	23		1
		イ 人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	62	62	62	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	310	310	310	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	310	310	310	0
	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
移転支的コスト	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	671	715	635	632	720	-3
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	671	715	635	632	720	-3	
収入内訳	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	971	1,015	945	942	1,030	-3
	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-971	-1,015	-945	-942	-1,030	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

費用を助成していただいて、緊急手段が確保され安心して生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. _____	コミュニケーション支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. _____	4 保健・福祉	所属係	しょうがいしゃ支援課	課長名	関 知 介
施策名	No. _____	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 112	0191010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成18年度～ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①手話通訳者、要約筆記者派遣事業 ②手話通訳者設置事業 ③手話通訳者登録試験事業(業務の内容) ④手話通訳者、要約筆記者の派遣を東京手話通訳派遣センターに委託 ⑤しょうがいしゃ支援課に月曜日の午前9時から正午、水曜日に午前9時から正午、金曜日の午後2時から午後5時に手話通訳者を待機庁内の窓口業務に手話通訳を行う。 ⑥国立市の登録手話通訳者の選考試験を国立市聴覚障害者協会に委託(予算内訳) 委託料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 知覚障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、手話通訳者を派遣する。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 設置(市役所内設置分)141件、派遣件数(派遣センター依頼分・市の事業派遣)507件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 手話通訳者の派遣と設置、手話通訳者登録試験の実施	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内に居住する身体障害者手帳を所持する聴覚障害者等で、手話によらなければ健聴者との意思疎通が困難な者	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) しょうがいしゃの自立の支援	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	派遣件数(派遣センター依頼分・市の事業派遣)	ア 数	407	464	411	507	450		96
	設置(市役所内設置分)	イ	97	94	93	141	150		48
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	聴覚障害者	ア 人	182	190	192	195	201		3
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	派遣件数	ア 回	407	464	411	507	500		96
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	70	75	81	193	200	112
	正規職員人件費計(C)	千円	350	375	405	965	1,000	560
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	375	405	965	1,000	560
物に係るコスト	物件費	千円	3,250	3,794	3,749	3,912	4,541	163
	うち委託料	千円	3,131	3,783	3,727	3,890	4,384	163
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	3,250	3,794	3,749	3,912	4,541	163
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	20	20	20	10	20	-10
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	10	20	-10
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,620	4,189	4,174	4,887	5,561	713
収入内訳	国庫支出金	千円	701	832	913	1,179	913	266
	都支支出金	千円	350	416	456	590	457	134
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	1,051	1,248	1,369	1,769	1,370
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,569	-2,941	-2,805	-3,118	-4,191	-313
	一般財源投入割合	%	71%	70%	67%	64%	75%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営されている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	心身障害者(児)緊急入所事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付	課長名	関 知介
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
					→ (2 年度 ~ 4 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)在宅障害者(児)の福祉向上のため。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】在宅の心身障害者(児)の保護の一環として、保護者または家族の疾病等により家庭での介護が困難となった場合に、心身障害者(児)を一時的に緊急入所させる事業。 【手順】①社会福祉法人滝乃川学園と年度ごとに委託契約を結ぶ ②利用者は初回のみ、新規登録を行い、2回目以降の利用の際は先に滝乃川学園へ予約を入れ、その後市役所へ利用申請書を送付する。 ③市役所から利用決定通知書を送付する。 ④課税者については、一部自己負担金が発生するため、利用翌月に徴収する。 【詳細】ア委託先:社会福祉法人滝乃川学園 定員:1日3名まで(3床確保) ウ入所期間:月に7日以内(但し市長が認めた場合、月に10日まで) エ利用者負担:費用負担基準表に基づき、市町村民税課税者は一部費用を負担する。 ※平成29年度に国制度の短期入所棟が新しくなり、そちらに利用者が流れている。短期入所では送迎も受けられるが、予め市で認定審査会を経て支給決定を行うことと、事業者(滝乃川学園)との契約が必要である。また緊急時の利用は困難である。	
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用世帯数15世帯 利用延日数250日	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
介護者等が緊急性のある用事のみならず、保護者や運転免許の取得、一時休養等で心身障害者(児)を入所させることができるため、本人のみならず家族への福祉向上が図られる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市内に住所を有し、在宅で家族等と生活している身体障害者(1級から3級)、愛の手帳の交付を受けているもの。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
障害者(児)及び家族の福祉向上。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用世帯数	ア 世帯	27	20	14	15	160		1
	利用延日数	イ 日	549	315	288	250	250		-38
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用世帯数	ア 世帯	27	20	14	15	20		1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	7	15	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	35	75	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	30	15				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	43	21	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	78	96	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円	18,904	19,570	20,764	21,744	22,830	980
	うち委託料	千円	18,904	19,570	20,764	21,744	22,830	980
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	18,904	19,570	20,764	21,744	22,830	980
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	18,982	19,666	20,914	21,894	22,980	980
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,982	-19,666	-20,914	-21,894	-22,980	0	-980
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	同様な事業として東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が実施されているが、東京都の事業では緊急的な利用に対応できないため、市が行うことが必要である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成19年度に定員を2名から3名に増加したことで、ほぼ利用希望が通るようになった。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市内には緊急入所施設がないため、この事業を廃止・休止することの影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における障害者短期入所事業はあるが、利用するには認定審査会などを経ないと利用できないため、緊急的な対応が求められる場合に適用できない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	必要最小限の経費で事業運営している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	社会福祉法人滝乃川学園へ事業を委託しているが、近年介護福祉分野のなり手が少なく、先方としても人員確保に苦慮しており、委託費削減は困難である。また滝乃川学園と市の長年の関係や事業所としての規模、所在地が市内であることなどを考慮すると、他事業所を探すことも困難である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者を身体障害者(1級~3級)、愛の手帳所持者と広くしているため、利用しやすい状況となっている。費用負担も応能負担であり、利用回数も制限を設けているため、公平に利用できるようになっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない
障害者(児)の利用を前提としているため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業があるおかげで、緊急時に対応していただき大変助かっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている施策目的「しょうがいのある人もない人も、自分の選んだ地域で、自らの生き方を選択でき、集う、学ぶ、遊ぶ、働く、住まう、憩うなど、暮らしのあらゆる面にわたって共に出会い、育みあえるまちを目指します。」の通り、障害の有無に関わらず地域で生活していく意識が醸成されるため、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

国制度の短期入所もあるが、国立緊急入所事業は緊急時でも使用できるため、ご家族からは万が一の際に安心できる、という声をいただいている。実際に保護者の方が急な手術等で入院された時の利用ケースもあり、そのような場合の受け入れ先として当事業は必要と考える。事業は滝乃川学園へ委託しているが、同事業所は様々な障害者介護サービスも実施しており、障害福祉への知見も多く、利用者への理解も深いと考える。近年介護職へのなり手が少ない中、24時間365日人員を確保していただいているため、効率性の観点も適切と考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が充実され、障害者(児)が24時間365日入所できるようになれば廃止可能と考える。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 在宅重度心身障害者入浴サービス	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	関 知介	
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 7 03 11 2 11 51 01 0	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (昭和61 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)在宅で入浴困難な心身しょうがいしゃに対して巡回入浴サービス車を派遣することにより家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣一回当たり 11,700円の委託料(業務の内容)新規申請書類関係審査 派遣決定 決定通知書送付 自己負担徴収 委託契約 委託料支払事務(毎月)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 在宅障害者(児)の福祉向上
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 入浴サービス事業利用者数 7人 述べ 254回利用	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活向上を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
自宅の浴槽で家族やヘルパーの介助があっても入浴しづらい重度のしょうがいしゃ。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
しょうがいしゃの福祉向上が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	11	7	7	7	7		0
	派遣回数	回	370	290	248	254	300		6
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
		回							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	11	7	7	7	7		0
	派遣回数	回	370	290	248	254	300		6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		回							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	150	150	150	0
	物件費	千円	4,000	2,900	2,728	2,972	4,200	244
	うち委託料	千円	4,000	2,900	2,728	2,972	4,200	244
	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	4,000	2,900	2,728	2,972	4,200	244
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,100	3,000	2,878	3,122	4,350	244
収入内訳	国庫支出金	千円	997	822	919	981	1,386	62
	都支支出金	千円	499	411	459	490	693	31
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,496	1,233	1,378	1,471	2,079	93
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,605	-1,767	-1,500	-1,651	-2,271	0	-151
一般財源投入割合	%	64%	59%	52%	53%	52%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 入浴に関わる専用入浴槽等の機械・自動車が必要となる。また、入浴により体調の変化が生じるので医学の知識のあるスタッフがつかかれない。よって専門業者に委託しなければならない事業のため、これ以上の成果の向上余地は望めない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 入浴の機会がなくなるのは、快適で健康的で清潔な生活が送れなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 [ほかに類似する事業がない。]
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 専門業者数が限られているため、現在のところ削減の余地はない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
効率性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 所得に応じて利用料を決定しているため、公平・公正である。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
公平性 評 価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	自宅での入浴でき、快適な日常生活をすごせている。	
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域で快適に生活できるように支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。	
公平性 評 価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
公平性 評 価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 在宅での入浴には何らかのサービスが必要であり、見直しは容易ではない。		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 1	身体しょうがい者補装具交付自己負担金助成事業			所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 授課		
政策名	No. 4	保健・福祉			所属係	手当・給付係	課長名	関 知介		
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 1121191010	法令根拠	障害者総合支援法、国立市障害者(児)補装具・日常生活用具・住宅設備改善自己負担金助成事業実施要綱			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		工 (56 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業の内容 ・しょうがい者(児)の補装具の購入又は修理に要した費用を基準に基づき支給。また、当該購入(修理)に係る自己負担金を1/2助成する。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 法令の規定により	
(業務の内容) ① 収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ② 国・都補助金申請書作成・申請・調定事務。			活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 補装具購入助成 補装具修理助成	
(予算内訳) ・扶助費			令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
補装具の購入又は修理を必要と認められるしょうがい者(児)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	購入助成件数	ア	77	74	89	92	83		3
	修理助成件数	イ	84	92	84	96	89		12
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交付助成件数	ア	77	74	89	92	83		3
	修理助成件数	イ	84	92	84	96	89		12
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	21,410	16,086	17,777	20,761	22,959	2,984
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	21,410	16,086	17,777	20,761	22,959	2,984
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,910	16,586	18,277	21,261	23,459	2,984
収入内訳	国庫支出金	千円	10,171	10,585	8,043	11,480	11,479	3,437
	都支出金	千円	5,086	5,293	4,022	5,740	5,739	1,718
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	15,257	15,878	12,065	17,220	17,218
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,653	-708	-6,212	-4,041	-6,241	2,171
	一般財源投入割合	%	30%	4%	34%	19%	27%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 障害者総合支援法第76条に基づく市町村における補装具費の支給のため、市で行うのが妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基準対象であるしょうがい者(児)に支給をしているため、向上余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 補装具は、しょうがい者(児)の身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替するものなので、事業廃止はできない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似する事業がない。																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費の削減余地がない																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の経費である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となっているため公平であるとする。																
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営されている。																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 根拠法令が改正され、基準等が見直された場合。																		